



## 2024年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年9月4日

上場会社名 ティーライフ株式会社  
コード番号 3172 URL <https://www.tealifeir.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西上 節也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 齋藤 正和

TEL 0547-46-3459

定時株主総会開催予定日 2024年10月25日 配当支払開始予定日

2024年10月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年10月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年7月期の連結業績(2023年8月1日~2024年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	13,001	3.4	551	33.0	564	33.2	319	46.6
2023年7月期	13,457	5.7	822	1.7	844	5.4	599	5.7

(注) 包括利益 2024年7月期 332百万円 (44.6%) 2023年7月期 599百万円 (2.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年7月期	75.08		5.1	6.4	4.2
2023年7月期	140.89		10.0	10.0	6.1

(参考) 持分法投資損益 2024年7月期 百万円 2023年7月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	8,985	6,286	70.0	1,474.91
2023年7月期	8,567	6,168	72.0	1,449.07

(参考) 自己資本 2024年7月期 6,286百万円 2023年7月期 6,168百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年7月期	329	139	133	2,932
2023年7月期	704	3	422	2,596

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年7月期		26.00		26.00	52.00	221	36.9	3.7
2024年7月期		26.00		20.00	46.00	196	61.3	3.1
2025年7月期(予想)		20.00		20.00	40.00		40.2	

### 3. 2025年7月期の連結業績予想(2024年8月1日~2025年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,882	0.9	667	21.0	649	15.2	423	32.5	99.44

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年7月期	4,262,300 株	2023年7月期	4,257,200 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2024年7月期	180 株	2023年7月期	180 株
----------	-------	----------	-------

期中平均株式数

2024年7月期	4,260,518 株	2023年7月期	4,254,752 株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2024年7月期の個別業績 (2023年8月1日 ~ 2024年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年7月期	4,114	4.3	55	72.2	251	36.3	229	35.1
2023年7月期	4,298	2.4	200	253.9	394	133.6	353	138.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年7月期	53.84	
2023年7月期	83.07	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年7月期	6,692	4,773	71.3	1,119.94
2023年7月期	6,649	4,757	71.6	1,117.59

(参考) 自己資本 2024年7月期 4,773百万円 2023年7月期 4,757百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料及び決算説明会の開催について)

決算説明資料は、本決算短信とあわせて当社ホームページに掲載しております。また、当社は、2024年9月6日(金)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、資源価格の高騰や、為替の影響、ウクライナやガザ地区における地政学的リスクの長期化や能登半島地震の影響、インフレの進行等により先行き不透明な状況が続いているものの、賃上げの継続傾向やインバウンド需要増等の要因により、消費行動に回復の動きが見られる状況にあります。

小売、卸売業界におきましても、店舗業績に回復傾向がみられるものの、継続するエネルギー価格や原材料価格高騰による物価上昇など、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経済環境のなか、当社グループは安定的かつ継続的な成長と企業価値の向上を目指し、「進化するウェルネス&ライフサポート企業」をビジョンとし、引き続き「Reborn! ver. 2」をスローガンとした中期経営計画の達成に向け、各事業の拡大及び利益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は13,001百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

損益面では、営業利益は551百万円(同33.0%減)、経常利益は564百万円(同33.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は319百万円(同46.6%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益及び損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

#### (卸売事業)

卸売事業は、テレビショッピングにおける健康・美容関連商品の販売が堅調に推移したものの、他社において今年3月に発覚した紅麹問題以後、サプリメント販売の売上の伸びが鈍化しました。店舗向け卸売においては、気候変動の影響から季節商品の販売が伸び悩みました。また、海外仕入商品の輸送コストの高騰、円安によるコストプッシュが利益の下押し要因となりました。

この結果、売上高は7,349百万円(前年同期比1.8%減)、セグメント利益は570百万円(同7.3%減)となりました。

#### (小売事業)

小売事業では、EC領域でLINE等SNSの活用を中心に販売促進を拡充するとともに、顧客開拓のクリエイティブの見直しに努めましたが、競争が激化しているECモールでの集客に苦戦しました。

この結果、売上高は4,735百万円(前年同期比6.7%減)となりました。また、仕入価格と配送費の上昇、海外への先行投資をおこなった結果、セグメント損失は218百万円(前年同期は27百万円の利益)となりました。

#### (プロパティ事業)

プロパティ事業では、袋井センター及び掛川センターの安定稼働と、名古屋センターの賃貸先および3PL請負先の開拓に注力しました。

この結果、売上高は915百万円(前年同期比1.8%増)、しかしながら、3PL受託に係る作業量の増加に伴い運営コストが膨らみ、セグメント利益は190百万円(同3.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、8,985百万円(前連結会計年度末比417百万円増)となりました。

流動資産の増加(同430百万円増)は、主に現金及び預金が271百万円、商品及び製品が118百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少(同24百万円減)は、主に投資有価証券が42百万円増加したものの、建物及び構築物(純額)が40百万円、投資その他の資産のその他が18百万円、繰延税金資産が11百万円減少したことによるものであります。

繰延資産の増加(同11百万円増)は、主に連結子会社であるSENN Inc.の創立費及び開業費を計上したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、2,699百万円(前連結会計年度末比300百万円増)となりました。

流動負債の減少(同18百万円減)は、主に買掛金が126百万円増加したものの、未払法人税等が68百万円、未払金が38百万円、流動負債のその他が12百万円減少したことによるものであります。

固定負債の増加(同318百万円増)は、主に固定負債のその他が48百万円減少したものの、長期借入金が360百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、6,286百万円(前連結会計年度末比117百万円増)となり、この結果、自己資本比率は70.0%となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が98百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ335百万円増加し、2,932百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、329百万円(前年同期比53.2%減)となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益566百万円があったものの、法人税等の支払額301百万円、たな卸資産の増加148百万円、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の減少127百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、139百万円(前年同期比4169.6%増)となりました。

これは、主に有価証券の償還による収入53百万円があったものの、事業譲受による支出106百万円、有形固定資産の取得による支出68百万円、定期預金の預入による支出46百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、133百万円(前年同期比は422百万円の使用)となりました。

これは、主に配当金の支払額221百万円、長期借入金の返済による支出139百万円があったものの、長期借入れによる収入500百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、賃上げの継続傾向やインバウンド需要増等の要因により、回復傾向が続く事が予想されます。

この傾向をチャンスととらえ、当社グループは、長期的な企業価値向上を目指し、2023年7月期から2025年7月期までの中期経営計画に基づき、積極的な事業展開を推進してまいります。

(差別化戦略の推進)

消費環境の変化や急成長したEC市場の競争に対応するため、特定市場でのNo.1、オンリーワン商品の開発・育成をはじめ、国内では顧客参加型イベントの開催等、お客様との関係性を深めるファンマーケティングの推進・認知度向上のための活動に注力するとともに、海外では、円安基調やインバウンド増のチャンス成長を成長につなげるべく米国市場をターゲットとした専用ブランドの立上げを進めてまいります。このような国内外でのブランディング活動により商品価値向上・差別化戦略を推進してまいります。

(長期的な成長に向けた投資)

IT・デジタルの領域の変化をキャッチし、デジタルシフト施策を運用してまいります。また、グループを俯瞰した資産再配分・事業再編・グループ企業間シナジー最大化に取り組むとともに、M&A・海外進出への投資についても、引き続き推進してまいります。プロパティ事業においては、事業の拡大・成長に寄与する収益不動産の獲得や、新たなクライアント獲得に有効な、サービスメニューの拡充を推進してまいります。このような各領域において、長期的な成長のための投資を推進してまいります。

(強固な経営基盤の構築)

グループ間の連動も含めたDX推進による業務改善・生産性の向上に努めるほか、各社・各部門の持つ機能や役割を十分に活かせる組織再編に向けた、人材育成や外部活用を進めてまいります。併せて、コンプライアンスの徹底やリスク管理体制の強化により、社会からの要請やステークホルダーの期待に応えられるよう努めてまいります。

これらの状況を勘案したうえで、2025年7月期の連結業績見通しにつきましては、売上高12,882百万円、営業利益667百万円、経常利益649百万円、親会社株主に帰属する当期純利益423百万円を見込んでおります。

業績予想については、今後の円安基調・低金利をベースとした経済動向からの変化といった状況により業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要な課題と位置づけており、企業体質の強化及び今後の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、連結配当性向30%を目途に、每期安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、中間配当金としては、1株当たり26円を実施いたしました。期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づいて2024年3月4日に公表したとおり、1株当たり20円とし、年間配当金を1株当たり46円とさせていただく予定であります。

なお、内部留保金につきましては、卸・小売事業における独自商品の研究・開発及び海外市場の販路開拓、プロパティ事業における収益不動産の取得、グループシナジーを生み出す戦略的M&Aの実施等、長期的な成長を支える事業拡大や企業価値向上のための投資資金として、適切に活用してまいります。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し及び上記基本方針を勘案し、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間配当金40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,624	2,896
受取手形	35	14
売掛金	1,062	999
有価証券	53	—
商品及び製品	677	795
仕掛品	49	61
原材料及び貯蔵品	65	85
その他	158	302
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	4,716	5,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	686	645
機械装置及び運搬具 (純額)	84	82
土地	2,429	2,429
その他 (純額)	38	34
有形固定資産合計	3,238	3,191
無形固定資産		
のれん	174	192
その他	74	65
無形固定資産合計	248	258
投資その他の資産		
投資有価証券	129	172
繰延税金資産	45	33
その他	190	172
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	364	376
固定資産合計	3,851	3,827
繰延資産	—	11
資産合計	8,567	8,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	484	610
1年内返済予定の長期借入金	105	99
未払金	285	247
未払法人税等	173	105
契約負債	30	27
賞与引当金	52	48
役員賞与引当金	14	2
その他	176	163
流動負債合計	1,323	1,305
固定負債		
長期借入金	558	919
退職給付に係る負債	82	87
資産除去債務	72	72
繰延税金負債	—	0
その他	362	314
固定負債合計	1,076	1,394
負債合計	2,399	2,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	361	364
資本剰余金	331	334
利益剰余金	5,451	5,549
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,143	6,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	36
為替換算調整勘定	—	0
その他の包括利益累計額合計	25	37
純資産合計	6,168	6,286
負債純資産合計	8,567	8,985

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
売上高	13,457	13,001
売上原価	8,788	8,551
売上総利益	4,668	4,449
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,302	1,294
荷造運搬費	416	449
貸倒引当金繰入額	4	2
役員報酬	123	123
給料及び手当	722	722
賞与引当金繰入額	50	47
役員賞与引当金繰入額	14	△1
退職給付費用	23	27
その他	1,186	1,231
販売費及び一般管理費合計	3,846	3,898
営業利益	822	551
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
為替差益	15	10
その他	7	5
営業外収益合計	25	18
営業外費用		
支払利息	2	2
リース解約損	1	—
創立費償却	—	2
行政処分対応費	—	0
その他	0	0
貸倒引当金繰入額	—	0
営業外費用合計	4	6
経常利益	844	564
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	3	—
補助金収入	19	—
保険解約返戻金	81	0
特別利益合計	104	4
特別損失		
固定資産除却損	1	—
減損損失	—	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前当期純利益	947	566
法人税、住民税及び事業税	320	208
法人税等調整額	26	38
法人税等合計	347	247
当期純利益	599	319
親会社株主に帰属する当期純利益	599	319

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
当期純利益	599	319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	11
為替換算調整勘定	△5	0
その他の包括利益合計	0	12
包括利益	599	332
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	599	332
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	356	326	5,083	△0	5,766
当期変動額					
新株の発行	4	4			9
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			599		599
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△10		△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	4	367	△0	376
当期末残高	361	331	5,451	△0	6,143

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19	5	24	5,791
当期変動額				
新株の発行				9
剰余金の配当				△221
親会社株主に帰属する当期純利益				599
自己株式の取得				△0
連結範囲の変動				△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5	△5	0	0
当期変動額合計	5	△5	0	377
当期末残高	25	—	25	6,168

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	361	331	5,451	△0	6,143
当期変動額					
新株の発行	3	3			6
剰余金の配当			△221		△221
親会社株主に帰属する当期純利益			319		319
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3	3	98	—	105
当期末残高	364	334	5,549	△0	6,248

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	25	—	25	6,168
当期変動額				
新株の発行				6
剰余金の配当				△221
親会社株主に帰属する当期純利益				319
自己株式の取得				
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11	0	12	12
当期変動額合計	11	0	12	117
当期末残高	36	0	37	6,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	947	566
減価償却費	112	113
のれん償却額	36	49
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3	4
受取利息	△2	△2
受取配当金	△0	△0
為替差損益 (△は益)	△15	△10
支払利息	2	2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
補助金収入	△19	—
保険解約返戻金	△81	△0
固定資産除却損	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	71	89
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△107	△148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65	126
未払金の増減額 (△は減少)	△50	△11
その他	74	△127
小計	910	631
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△2	△2
補助金の受取額	19	—
法人税等の支払額	△225	△301
営業活動によるキャッシュ・フロー	704	329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△79	△46
定期預金の払戻による収入	65	50
有価証券の償還による収入	—	53
有形固定資産の取得による支出	△45	△68
有形固定資産の売却による収入	134	3
無形固定資産の取得による支出	△23	△19
投資有価証券の取得による支出	—	△25
投資有価証券の売却による収入	17	—
投資有価証券の償還による収入	10	—
事業譲受による支出	—	△106
保険積立金の解約による収入	231	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△304	—
その他	△8	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3	△139
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	△6
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△206	△139
配当金の支払額	△221	△221
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422	133
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282	335
現金及び現金同等物の期首残高	2,313	2,596
現金及び現金同等物の期末残高	2,596	2,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、独立した経営単位である当社及び連結子会社が、当社グループの経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、当社並びに個々の連結子会社が営む各事業を最小単位とした事業セグメントから構成されており、また、経済的特徴及び商品・サービスの要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「卸売事業」、「小売事業」及び「プロパティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「卸売事業」では、主に食品、生活雑貨を通信販売会社や小売店等に販売しております。

「小売事業」では、主に健康茶、健康食品、化粧品、ベビー用品、キッズ家具を一般消費者に通信販売しております。

「プロパティ事業」では、主に自社不動産等を活用し、不動産賃貸及び出荷業務の受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	プロパティ 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	7,480	5,076	173	12,731	—	12,731
その他の収益(注) 3	—	—	726	726	—	726
外部顧客への売上高	7,480	5,076	899	13,457	—	13,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	10	257	270	△270	—
計	7,483	5,087	1,157	13,728	△270	13,457
セグメント利益	615	27	197	839	△16	822
セグメント資産	2,080	3,627	2,500	8,208	359	8,567
その他の項目						
減価償却費	5	70	36	112	—	112
のれんの償却額	—	36	—	36	—	36
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2	42	52	98	—	98
のれんの未償却残高	—	174	—	174	—	174

- (注) 1. セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去等であります。セグメント資産の調整額359百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	卸売事業	小売事業	プロパティ 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	7,349	4,735	290	12,376	—	12,376
その他の収益(注) 3	—	—	624	624	—	624
外部顧客への売上高	7,349	4,735	915	13,001	—	13,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	20	209	232	△232	—
計	7,352	4,756	1,125	13,233	△232	13,001
セグメント利益又は損失 (△)	570	△218	190	542	9	551
セグメント資産	2,653	3,568	2,483	8,705	279	8,985
その他の項目						
減価償却費	5	69	38	113	—	113
のれんの償却額	—	49	—	49	—	49
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5	35	20	62	—	62
のれんの未償却残高	—	192	—	192	—	192

- (注) 1. セグメント利益の調整額 9百万円は、セグメント間取引消去等であります。セグメント資産の調整額279百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり純資産額	1,449円07銭	1,474円91銭
1株当たり当期純利益	140円89銭	75円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	599	319
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	599	319
期中平均株式数(千株)	4,254	4,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。